



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社インターネットイニティー 上場取引所
コード番号 6545 URL <https://iif.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,161	4.1	401	74.2	411	51.6	255	95.3
2024年3月期	4,959	11.1	230	139.7	271	85.2	130	286.0

(注) 包括利益 2025年3月期 255百万円(95.2%) 2024年3月期 130百万円(286.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	47.82	47.06	16.8	10.2	7.8
2024年3月期	24.59	23.99	9.8	7.8	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,328	1,647	38.0	303.48
2024年3月期	3,751	1,388	37.0	261.75

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,647百万円 2024年3月期 1,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	467	△227	497	2,299
2024年3月期	379	15	61	1,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	20.3	2.0
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	65	25.1	4.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,007	16.4	530	32.4	534	30.0	310	21.6	57.14

(注) 当社は2025年3月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、同日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,427,771株	2024年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2025年3月期	615株	2024年3月期	123,743株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,333,479株	2024年3月期	5,311,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	340	△84.0	△403	—	290	94.7	115	△6.3
2024年3月期	2,128	1.3	△140	—	149	—	123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	21.65	21.30
2024年3月期	23.19	22.62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,987	1,239	41.5	228.40
2024年3月期	3,190	1,295	40.6	244.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,239百万円 2024年3月期 1,295百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

当社は、当事業年度の期首において、レコードブック事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社の連結子会社である株式会社レコードブックに承継したため、売上高、営業利益及び当期純利益は前事業年度の実績値を下回りました。経常利益につきましては、当社が連結子会社より受け取る経営指導料や配当金などの営業外収益が増加した影響により、前事業年度の実績値を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2025年5月20日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、エネルギーや原材料価格の高騰、不安定な為替相場や海外情勢、更に足元では米国における関税引き上げ等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。加えて、わが国では今後2040年代にかけて生産年齢人口の減少に伴い、医療・介護分野でも深刻な労働力不足や生産性の低下が懸念されており、これらの課題解決に向けたDXの推進やAI技術、ICT等のテクノロジーの活用に関わる分野の市場拡大が期待されております。

また、このような背景から介護業界では人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な経営課題として認識されております。介護保険制度においても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、直近に実施された2024年の介護報酬改定では、介護職員の処遇改善や生産性向上を推進する介護事業所への加算が強化されました。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。昨年策定した「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度においては、各セグメントにおいて売上高が順調に増加したことに加え、前連結会計年度中に実施した本社移転に伴う賃料等の固定費削減などの影響も加わった結果、営業利益及び経常利益についても大きく増加しております。

また、当連結会計年度において、連結子会社の株式会社カンケイ舎が運営する通所介護事業所の移転に伴い受領した受取立退料を特別利益に計上しております。一方、株式会社正光技建に関連するのれんについて将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、のれんの減損損失を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,161,692千円（前期比4.1%増）、営業利益は401,034千円（前期比74.2%増）、経常利益は411,205千円（前期比51.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は255,060千円（前期比95.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当連結会計年度において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」のフランチャイズが12ヵ所増加、直営店が1ヵ所減少しております。また、フランチャイズ加盟店1ヵ所を譲受け、1ヵ所を譲渡した結果、直営店が23ヵ所、フランチャイズが191ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合併会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当連結会計年度末において22ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で236店舗(前連結会計年度末は224店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

また、当連結会計年度におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前連結会計年度と比べやや増加いたしました。一方、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前連結会計年度と比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、連結子会社の株式会社フルケア及び株式会社カンケイ舎が営む福祉用具貸与事業が堅調に推移いたしました。また、株式会社正光技建において営業手法の見直しや営業先の拡大を進めるとともに、社内の組織体制や、仕入先の見直しによる原価率改善等の各種施策を推進しております。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高、営業利益ともに増加いたしました。

Webソリューション事業におきましては、前連結会計年度から引き続き営業活動の更なる推進やコンテンツの拡充等を進めております。加えて、2025年4月に改正された育児・介護休業法に対応するため、ビジネスケアラーへの支援体制を構築しづらい中小企業向けの新サービスとして「わかるかいごBizライト」の提供を開始しております。

この結果、前連結会計年度と比べて売上高はやや増加した一方、営業利益はやや減少いたしました。

これらの結果、売上高は3,554,080千円(前期比4.1%増)、営業利益は525,462千円(前期比24.7%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、連結子会社のカンケイ舎において有資格者を含む介護人材の確保を目的に人事制度改革を推進いたしました。また、当連結会計年度中に、新たに船橋市に訪問介護事業所を開設しております。

この結果、売上高は1,607,612千円(前期比4.1%増)、営業利益は338,995千円(前期比0.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,306,774千円となり、前連結会計年度末に比べ703,551千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が736,075千円増加したことによるものです。

固定資産は1,022,192千円となり、前連結会計年度末に比べ126,080千円減少いたしました。その要因は、無形固定資産が127,667千円、投資その他の資産が5,432千円減少した一方で、有形固定資産が7,020千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は4,328,967千円となり、前連結会計年度末に比べ577,471千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,962,629千円となり、前連結会計年度末に比べ118,429千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が117,009千円減少した一方で、短期借入金が100,000千円増加したことによるものです。

固定負債は719,293千円となり、前連結会計年度末に比べ437,209千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が439,984千円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は2,681,922千円となり、前連結会計年度末に比べ318,780千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,647,044千円となり、前連結会計年度末に比べ258,690千円増加いたしました。その主な要因は利益剰余金が205,368千円増加、自己株式が55,853千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ736,075千円増加し、2,299,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は467,070千円（前連結会計年度は379,484千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益408,434千円、減価償却費112,913千円による資金の増加が、法人税等の支払額131,163千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は227,995千円（前連結会計年度は15,418千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出160,631千円、有形固定資産の取得による支出62,298千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は497,000千円（前連結会計年度は61,494千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入550,000千円、短期借入金の純増減額100,000千円による資金の増加が、長期借入金の返済による支出120,727千円、配当金の支払額26,077千円による資金の減少を上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の業績予想につきましては、当連結会計年度同様、レコードブック事業や在宅サービス事業等の既存事業の利用者が順調に増加していくことを想定しております。また、2025年4月に株式譲受により連結子会社化したセントワークス株式会社を中心として、中期経営計画において新たな取組みとして位置付けたD Xソリューション事業を力強く推進し、中期的な収益力を拡大してまいります。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業では、競争力の強化や周辺領域への展開に向けた取組みを加速させるため、同事業の会社分割を2024年4月に実施し、当連結会計年度より株式会社レコードブックにおいて事業を進めております。翌連結会計年度は、当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、既存店舗については稼働率が増加していくことを見込んでおります。また、フランチャイズ本部機能を強化することで、既存店舗の収益力向上を強力にサポートするとともに、フランチャイズ既存加盟店の増店を強化し、新規出店のペースを再加速させることで、さらなる成長を目指してまいります。加えて、激化する競合環境の中、更なる顧客満足度の向上のためサービスの質向上を目指すとともに、多様化する顧客ニーズに対し、介護保険制度改正の動向も見据えオペレーションの見直し、新規事業の開発に取り組んでまいります。

これらの取組みにより、売上・利益の拡大に取り組んでまいります。

Webソリューション事業では、当連結会計年度において堅調であったシルバーマーケティング支援および仕事と介護の両立支援を中心に営業体制の強化を図り、受注拡大を目指してまいります。また、2025年4月に株式譲受により連結子会社化したセントワークス株式会社を中心として、D Xソリューションの展開を開始いたします。

これらの取組みにより、売上・利益の拡大に取り組んでまいります。

アクティブライフ事業では、株式会社フルケア及び株式会社正光技建の連携を強化することで、中国地方を中心に収益の拡大を目指してまいります。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業では、株式会社カンケイ舎にて事業を進めております。当連結会計年度同様、利用者が順調に増加していくことを想定しており、各サービスについては収益の拡大を見込んでおります。また、住宅型有料老人ホーム「フルール・ガーデン」の安定運営により収益基盤の強化を目指してまいります。

以上により、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,007百万円（前期比16.4%増）、営業利益530百万円（前期比32.4%増）、経常利益534百万円（前期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後、市場環境の変更等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,768	2,299,844
売掛金及び契約資産	898,515	886,208
貯蔵品	16,200	12,301
その他	129,767	112,730
貸倒引当金	△5,029	△4,309
流動資産合計	2,603,223	3,306,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,787	390,373
減価償却累計額及び減損損失累計額	△243,568	△190,160
建物及び構築物（純額）	189,218	200,213
土地	35,800	35,800
リース資産	49,898	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,896	-
リース資産（純額）	5,001	-
その他	59,148	56,433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,936	△42,193
その他（純額）	13,212	14,239
有形固定資産合計	243,232	250,252
無形固定資産		
のれん	336,284	249,030
その他	226,852	186,438
無形固定資産合計	563,137	435,469
投資その他の資産		
差入保証金	145,401	150,889
繰延税金資産	182,803	172,953
その他	13,697	13,923
貸倒引当金	-	△1,297
投資その他の資産合計	341,902	336,469
固定資産合計	1,148,272	1,022,192
資産合計	3,751,495	4,328,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,174	75,317
短期借入金	650,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	120,727	110,016
前受金	51,824	21,438
前受収益	10,118	6,259
未払金	291,126	174,116
未払法人税等	90,854	84,054
預り金	541,782	505,124
賞与引当金	100,049	100,358
役員賞与引当金	3,051	8,897
その他	146,348	127,046
流動負債合計	2,081,058	1,962,629
固定負債		
長期借入金	168,189	608,173
資産除去債務	67,878	67,382
長期前受収益	11,976	9,438
その他	34,039	34,299
固定負債合計	282,083	719,293
負債合計	2,363,142	2,681,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	239,822	237,302
利益剰余金	952,339	1,157,708
自己株式	△56,130	△276
株主資本合計	1,388,334	1,647,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	7
その他の包括利益累計額合計	19	7
純資産合計	1,388,353	1,647,044
負債純資産合計	3,751,495	4,328,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	4,959,249	5,161,692
売上原価	3,116,098	3,118,018
売上総利益	1,843,151	2,043,673
販売費及び一般管理費	1,612,916	1,642,638
営業利益	230,234	401,034
営業外収益		
事業譲渡益	44,907	12,014
助成金収入	10,149	16,982
その他	9,905	3,540
営業外収益合計	64,962	32,536
営業外費用		
支払利息	19,890	20,898
その他	4,086	1,467
営業外費用合計	23,976	22,366
経常利益	271,220	411,205
特別利益		
固定資産売却益	59	-
受取立退料	-	40,000
特別利益合計	59	40,000
特別損失		
減損損失	-	42,770
投資有価証券評価損	9,999	-
本社移転費用	18,076	-
特別損失合計	28,076	42,770
税金等調整前当期純利益	243,203	408,434
法人税、住民税及び事業税	125,926	143,533
法人税等調整額	△13,347	9,841
法人税等合計	112,579	153,374
当期純利益	130,624	255,060
親会社株主に帰属する当期純利益	130,624	255,060

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	130,624	255,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△12
その他の包括利益合計	24	△12
包括利益	130,649	255,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,649	255,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	237,302	821,715	△23,183	1,288,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			130,624		130,624
自己株式の取得				△46,176	△46,176
自己株式の処分		2,519		13,229	15,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,519	130,624	△32,946	100,197
当期末残高	252,302	239,822	952,339	△56,130	1,388,334

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5	△5	1,288,131
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			130,624
自己株式の取得			△46,176
自己株式の処分			15,749
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	100,222
当期末残高	19	19	1,388,353

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,302	239,822	952,339	△56,130	1,388,334
当期変動額					
剰余金の配当			△26,520		△26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060		255,060
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△25,691		55,872	30,180
自己株式処分差損の振替		23,171	△23,171		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,519	205,368	55,853	258,702
当期末残高	252,302	237,302	1,157,708	△276	1,647,037

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	19	1,388,353
当期変動額			
剰余金の配当			△26,520
親会社株主に帰属する当期純利益			255,060
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			30,180
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△12	△12
当期変動額合計	△12	△12	258,690
当期末残高	7	7	1,647,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,203	408,434
減価償却費	123,980	112,913
のれん償却額	45,138	44,483
減損損失	-	42,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	587	578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,196	308
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,051	5,846
事業譲渡損益 (△は益)	△44,907	△12,014
助成金収入	△10,149	△16,982
支払利息	19,890	20,898
受取立退料	-	△40,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,515	12,307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,289	5,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	338	143
預り金の増減額 (△は減少)	91,088	△34,416
未払金の増減額 (△は減少)	11,521	43,307
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,999	-
その他	82,206	△33,708
小計	525,340	560,757
利息の支払額	△19,732	△19,506
助成金の受取額	10,149	16,982
立退料の受取額	-	40,000
法人税等の支払額	△136,273	△131,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,484	467,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	55,419	5,985
事業譲受による支出	△29,595	△4,477
有形固定資産の取得による支出	△56,247	△62,298
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	-	△160,631
差入保証金の差入による支出	△40,770	△12,211
差入保証金の回収による収入	86,078	5,647
資産除去債務の履行による支出	△9,535	-
その他	10,000	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,418	△227,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	100,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	△132,980	△120,727
配当金の支払額	-	△26,077
自己株式の取得による支出	△46,176	△18
その他	△9,349	△6,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,494	497,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,397	736,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,107,371	1,563,768
現金及び現金同等物の期末残高	1,563,768	2,299,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、当社本社に設置された各事業部及び各連結子会社において、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部及び各連結子会社を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」「在宅サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケアソリューション事業」は、高齢者の健康寿命を延ばすための短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)及び介護に関連する情報を提供する専門Webサイトの「ケアマネジメント・オンライン」の運営、仕事と介護の両立の支援並びにアクティブライフ事業を行っております。「在宅サービス事業」は、居宅介護支援サービス、訪問介護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、施設介護サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,414,393	1,544,855	4,959,249	—	4,959,249
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,414,393	1,544,855	4,959,249	—	4,959,249
セグメント利益	421,325	339,475	760,800	△530,566	230,234
その他の項目					
減価償却費	70,366	27,260	97,627	26,352	123,980

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△530,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」26,352千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ヘルスケア ソリューション 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,080	1,607,612	5,161,692	—	5,161,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,554,080	1,607,612	5,161,692	—	5,161,692
セグメント利益	525,462	338,995	864,458	△463,423	401,034
その他の項目					
減価償却費	82,953	25,239	108,193	4,720	112,913

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」△463,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 減価償却費の「調整額」4,720千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却費であります。
3. セグメント資産及び負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしないため、記載しておりません。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	42,770	—	—	42,770

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	28,877	16,260	—	45,138
当期末残高	238,350	97,934	—	336,284

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア ソリューション事業	在宅サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	27,530	16,952	—	44,483
当期末残高	168,395	80,635	—	249,030

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	261.75円	303.48円
1株当たり当期純利益	24.59円	47.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.99円	47.06円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,624	255,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	130,624	255,060
普通株式の期中平均株式数(株)	5,311,847	5,333,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	132,639	86,115
(うち新株予約権)(株)	(132,639)	(86,115)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月27日開催の取締役会において、セントワークス株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき2025年4月1日に同社の全株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セントワークス株式会社
事業の内容 システム開発、販売事業

② 企業結合を行った主な理由

セントワークス株式会社は介護事業者向け経営サポートシステム（請求・記録を含む）等をはじめ、ヘルスケア分野に特化した現場サポートシステムを開発、販売しております。特に中小規模の介護事業者からのニーズに対応したシステム開発を行っており、業界に精通した確かな開発力を有しております。当該子会社化により、セントワークス社がもつプロダクトを当社DXソリューション事業の中核として位置付けることで、早期の事業化および収益化を期待しております。これにより、当社グループの企業価値向上に資すると判断し、当該株式取得を実施いたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	750,000千円
取得原価		750,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデューリジェンス費用等（概算額） 10,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| ① 自己株式の取得を行う理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元を図るため。 |
| ② 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 取得する株式の総数 | 150,000株（上限） |
| ④ 株式の取得価額の総額 | 120,000千円（上限） |
| ⑤ 取得する期間 | 2025年4月1日から2025年9月30日（予定） |
| ⑥ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |